

会報

日本食品化学学会 2026 年度第 1 回理事会 議案書

日 時： 2026 年 3 月 9 日（月） 13:00 ～ 16:00

場 所： アットビジネスセンター PREMIUM 新大阪 9 階 911 号室
〒 532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島 5-14-10 新大阪トヨタビル 9F

出 席： 小川久美子、穂山浩、高橋智、井之上浩一、片山茂、日下部哲也、杉本直樹、堤智昭、
東田千尋、徳楽清孝、船見孝博、松藤寛、鳥羽真由子、天倉吉章（web）、尾崎麻子（web）
（理事 13 名、監事 2 名）

欠 席： 伊藤美千穂（理事 1 名、委任状：議長に一任）

【議 案】

1. 第 16 期評議員選挙開票および候補者の推薦（総会提出議案）
2. 2026 年度 第 32 回総会・学術大会について
3. 2025 年度 事業報告書案および決算報告書案の作成（総会提出議案）
4. 2026 年度 事業計画書案および収支予算書案の作成（総会提出議案）
5. 第 28 回 奨励賞受賞者の決定
6. 第 21 回論文賞受賞者の決定
7. 日食化誌の予定と進捗の報告
8. 2026-2027 年度編集委員の承認
9. 評議員会提出議案について
10. 次々期（2028 年度）学会長の総会への推薦（総会提出議案）
11. 理事役割分担について
12. 名誉会員の推薦（総会提出議案）
13. その他

1. 第16期評議員選挙開票および候補者の推薦（総会提出議案）

総投票数 139 票、次の個人会員 31 名を評議員候補として総会に提出することとなった。

氏名（50音順・敬称略）	所 属
秋場 高司	アサヒグループ食品株式会社
阿部 裕	国立医薬品食品衛生研究所
石井 雄二	国立医薬品食品衛生研究所
伊藤 里恵	星薬科大学
井上 健夫	-
内山 奈穂子	国立医薬品食品衛生研究所
上井 幸司	室蘭工業大学
小笠原 英城	株式会社東海テクノ
小島 直人	三栄源エフ・エフ・アイ株式会社
籠谷 和弘	三重大学 地域イノベーション推進機構
笠島 直樹	サントリーウエルネス株式会社
魏 民	大阪公立大学
窪崎 敦隆	国立医薬品食品衛生研究所
合田 幸広	国立医薬品食品衛生研究所
酒井 信夫	国立医薬品食品衛生研究所
坂口 裕子	立命館大学
佐藤 環	福岡県保健環境研究所
柴田 敏行	三重大学
神野 透人	名城大学
田口 貴章	国立医薬品食品衛生研究所
多田 敦子	国立医薬品食品衛生研究所
手島 玲子	国立医薬品食品衛生研究所
豊田 武士	国立医薬品食品衛生研究所
長岡 寛明	長崎国際大学
布目 真梨	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所
政田 さやか	国立医薬品食品衛生研究所
真野 潤一	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
六鹿 元雄	名古屋市衛生研究所
本村 陽介	株式会社ウエノフードテクノ
森川 敏生	近畿大学
森本 隆司	三栄源エフ・エフ・アイ株式会社

2. 2026年度第32回総会・学術大会について

天倉理事より第32回総会・学術大会の内容および準備状況について説明があった。

(1) 第32回総会・学術大会の開催

学 会 長：天倉吉章（松山大学 薬学部 教授）

日 時：2026年7月23日（木）～24日（金）

場 所：愛媛県民文化会館

学会長講演：天倉吉章（松山大学 薬学部）

招待講演①：消費者庁 食品衛生基準審査課

招待講演②：鰐渕英機（大阪公立大学 大学院 医学研究科）

招待講演③：伊東秀之（国立健康・栄養研究所）

招待講演④：菅原卓也（愛媛大学 大学院 農学研究科）

奨励賞受賞者講演：未定

一 般 発 表：口頭およびポスター（演題募集中）

関 連 行 事：①若手優秀発表賞 ②企業展示 ③ランチョンセミナー（2社）④高校生ポスター発表 ⑤交流会

参 加 費：学術大会 会員4,000円、非会員6,000円、学生1,000円

交流会 一般9,000円、学生4,000円

(2) 第32回総会・学術大会実行委員（28名）の承認

28名の委員が推薦され、承認された。

天倉吉章（大会長）（松山大学 薬学部）

好村守生（実行委員長）（松山大学 薬学部）

奥山 聡（松山大学 薬学部）

澤本篤志（松山大学 薬学部）

内倉 崇（松山大学 薬学部）

岡本みなみ（愛媛大学大学院 農学研究科）

高松 さくら（愛媛大学大学院 農学研究科）

杉本直樹（国立医薬品食品衛生研究所）

堤 智昭（国立医薬品食品衛生研究所）

野原健太（アジレント・テクノロジー株式会社）

原田修一（有限会社新成化学）

石黒 聡（日本食品分析センター）

秋場高司（アサヒグループ食品株式会社）

本村陽介（株式会社ウエノフードテクノ）

丸山奏子（サントリーホールディングス株式会社）

高柳 学（ジエールサイエンス株式会社）

植田泰輔（シグマアルドリッチジャパン合同会社）

水井浩司（富士フィルム和光純薬株式会社）

今立恵美（株式会社食品化学新聞社）

森下紗衣（株式会社食品化学新聞社）

羽田三奈子（玄川リサーチ）

市川千種（株式会社津製作所）

小西博史（林純薬工業株式会社）

渡邊里咲（林純薬工島株式会社）

井之上浩一（立命館大学 薬学部）

森本隆司（三栄源エフ・エフ・アイ株式会社）

中川 誠（三栄源エフ・エフ・アイ株式会社）

竹内正樹（三栄源エフ・エフ・アイ株式会社）

3. 2025年度事業報告書案および決算報告書案の作成（総会提出議案）

下記の内容で総会への提出が承認された。

3-1. 事業報告書案

(1) 第31回総会・学術大会の記録

学 会 長：井之上浩一（立命館大学薬学部・スポーツ健康科学総合研究所 教授）

日 時：2025年6月5日（木）～6日（金）

会 場：立命館大学びわこ・くさつキャンパス（滋賀県草津市野路東1-1-1）

学会長講演：古くて新しい分離法：高速向流クロマトグラフィーについて

立命館大学薬学部 教授 井之上浩一

招待講演①：食品安全行政の現状と課題

消費者庁 食品衛生基準審査課 課長 紀平哲也

招待講演②：身体圏研究を通じた Well-Being の実現

- 立命館大学スポーツ健康科学総合研究所の創設と今後の発展から -
立命館大学 副学長 教授 伊坂忠夫

招待講演③：食の認知科学と化学の接点

立命館大学 食マネジメント学部 教授 和田有史

招待講演④：健康づくりのための運動と食品成分の活用

立命館大学 スポーツ健康科学部 教授 家光素行

奨励賞受賞者講演：ポリフェノールによるタンパク質性食品の物性制御に関する研究

新潟大学 赤澤隆志

一般発表：口頭 13 題、ポスター 60 題

参加者数：348 名（内訳：会員 149、非会員 59、学生 17、講演者・招待 29、実行委員・事務局 25、高校生企画 69）

関連行事：① 評議員会（6 月 5 日）・編集委員会（6 月 6 日） ② 若手優秀発表賞

③ 企業展示（6 月 5 日、6 日） ④ ランチョンセミナー 4 題 ⑤ 高校生ポスター発表

参加費：学術大会 会員 4,000 円、非会員 6,000 円、学生 1,000 円

交流会 一般 8,000 円、学生 4,000 円

(2) ifia JAPAN 2025 食の安全・科学フォーラム

テーマ：食品添加物の国際整合性と食肉の衛生管理

主催：日本食品化学学会、日本食品微生物学会、日本食品衛生学会

共催：日本食品衛生協会、日本食品添加物協会、食品化学新聞社

日時：2025 年 5 月 21 日（水） 10 時 00 分～16 時 40 分（受付開始 9 時 30 分）

場所：東京ビッグサイト 会議棟 605

演題：第一部 食品添加物の輸出入

コーデックスにおける食品添加物の一般規格について

国立医薬品食品衛生研究所 食品添加物部 室長 窪崎 敦隆氏

食品添加物の国際整合性に係る行政の取り組み

消費者庁 食品衛生基準審査課 室長 佐野 喜彦氏

食品添加物の輸出に向けた取り組み～クチナシ青色素を事例に～

クチナシ青色素申請懇話会／三栄源エフ・エフ・アイ(株)カラー&ヘルスユニット

製剤開発・調達 QMS グループチームリーダー・課長代理 五百磐 稔氏

第二部 食肉の安全管理

食肉の衛生管理—生食用食肉の加工について—

美作大学生活科学部食物学科 教授・学長補佐（地域連携担当） 橋本博之氏

食肉中の残留動物用医薬品のリスク管理と分析法の開発

国立医薬品食品衛生研究所 食品部 第 1 室 主任研究官 坂井 隆敏氏

食肉に関する食品健康影響評価

食品安全委員会 委員長 山本 茂貴氏

参加者：84 名

参加費：前売り一般全日 12,000 円、前売り一般半日 8,000 円、前売り会員全日 9,500 円

前売り会員半日 6,000 円、当日全日 15,000 円、当日午後 10,000 円

(3) 第 41 回食品化学シンポジウムの開催

担当理事：片山茂（信州大学 学術研究院 農学系）

テーマ：食物アレルギーと機能性表示食品を巡る課題と動向

日時：2025 年 12 月 9 日（火） 13:00-16:30

場所：星陵会館（東京都千代田区永田町 2-16-2）

講演 ①：ソバアナフィラキシーリスクマネジメントに向けた作物育種からの取り組み

原尚資（農業・食品産業技術総合研究機構 北海道農業研究センター）

講演 ②：甲殻類トロポミオシンを基にした汎アレルギーリスク評価

白井将勝（水産研究・教育機構 水産大学校）

- 講演 ③：果物アレルギーのリスク管理
ーリンゴ PFAS アレルゲンコンポーネント Mal d 1 の日本産リンゴ品種による比較ー
沖嶋直子（信州大学学術研究院教育学系）
- 講演 ④：機能的表示食品制度の最近の動向について
阿部哲朗（消費者庁 食品表示課保健表示室 機能的表示食品第二係）
- 講演 ⑤：Rice Innovation company を目指した機能的素材研究
高橋肇（亀田製菓株式会社）
- 講演 ⑥：海藻由来機能的成分フコースの開発事例
相澤光輝（焼津水産化学工業株式会社）
- 参加費：事前申込 会員 2,000 円、非会員 4,000 円、学生無料
当日申込 会員 3,000 円、非会員 5,000 円、学生無料
- 参加者数：59 名（会員 23、非会員 11、学生 5、講師 5、招待 7、実行委員 8）

(4) 日本食品化学学会誌 第 32 巻の発行

- 第 32 巻 1 号の発行 発行日：2025 年 4 月 29 日 発行部数：900 部
論文 3 編 ノート 3 編 資料 1 編 総頁数：51 頁
- 第 32 巻 2 号の発行 発行日：2025 年 8 月 27 日 発行部数：900 部
論文 7 編 ノート 0 編 資料 1 編 総頁数：74 頁
- 第 32 巻 3 号の発行 発行日：2025 年 12 月 26 日 発行部数：900 部
総説 1 編 論文 3 編 ノート 2 編 資料 1 編 総頁数：59 頁

(5) 理事会及び各種委員会の開催

理事会：2 回（書面理事会 1 回）、評議員会：1 回、編集委員会：1 回

(6) 会員数

2025 年 12 月 31 日現在：個人会員 523 名、法人会員 52 社、名誉会員 14 名

(7) 共催、協賛・後援

- 1) 他団体が主催で、本学会が共催となる学術集会
依頼なし
- 2) 本学会が主催で、他団体に共催を依頼する学術集会の場合
依頼なし
- 3) 他団体が主催で、本学会が協賛・後援となる学術集会の場合
＜協賛＞第 23 回食品安全フォーラム（日本薬学会レギュラトリーサイエンス部会）
第 53 回日本毒性学会学術年会（日本毒性学会）
＜後援＞第 14 回低温・氷温研究会（低温・氷温研究会）
- 4) 本学会が主催で、他団体に協賛・後援を依頼する学術集会の場合
＜第 31 回総会・学術大会 協賛＞
公益社団法人日本食品衛生学会、公益社団法人日本薬学会

3-2. 決算報告案

2025年度決算報告書(案)

(2025年1月1日～2025年12月31日)

収 入			支 出		
	予算金額	決算金額		予算金額	決算金額
会費（個人）	1,782,000 円	1,530,000 円	学術雑誌発行費	3,300,000 円	3,717,776 円
会費（法人）	2,040,000 円	2,010,000 円	学術大会費	800,000 円	182,850 円
会費（賛助）	0 円	0 円	シンポジウム費	200,000 円	257,980 円
投稿料	764,000 円	700,000 円	表彰費	380,000 円	274,450 円
広告料	1,010,000 円	1,070,000 円	会議費	250,000 円	243,300 円
雑収入	174,000 円	171,007 円	ホームページ運営費	217,000 円	209,082 円
			旅費交通費	400,000 円	206,000 円
			印刷費	107,000 円	106,370 円
			郵送費	370,000 円	402,280 円
			振替手数料	140,000 円	127,503 円
			事務費	450,000 円	206,146 円
			諸会費	51,020 円	51,460 円
（収入）	(5,770,000 円)	(5,481,007 円)	（支出）	(6,665,020 円)	(5,985,197 円)
前期繰越金	4,177,924 円	4,177,924 円	次期繰越金	3,282,904 円	3,673,734 円
合計	9,947,924 円	9,658,931 円	合計	9,947,924 円	9,658,931 円

2026年2月20日

事務局長 井之上 浩一

会計監査報告

上記の決算書を承認するとともに、会則に従って適正に執行されたと認めます。

2026年2月20日

監 事 尾崎 麻子

鳥羽 真由子

4. 2026年度事業計画書案および収支予算書案の作成（総会提出議案）

下記の内容で総会への提出が承認された。

4-1. 事業計画書案

(1) 第32回総会・学術大会の開催

学 会 長：天倉吉章（松山大学 薬学部 教授）

日 時：2026年7月23日（木）～24日（金）

場 所：愛媛県民文化会館

学会長講演：ゲラニインからはじまった天然物研究（仮）
天倉吉章（松山大学 薬学部）

招待講演①：食品安全行政の現状と課題（仮）
消費者庁 食品衛生基準審査課

招待講演②：食品添加物の安全性評価—プロボリスを例にして（仮）
鰐淵英機（大阪公立大学 大学院 医学研究科）

招待講演③：機能性ポリフェノールの生体内代謝産物の動態（仮）
伊東秀之（国立健康・栄養研究所）

招待講演④：柑橘成分を用いた機能性食品の開発（仮）
菅原卓也（愛媛大学 大学院 農学研究科）

奨励賞受賞者講演：未定

一 般 発 表：口頭およびポスター（演題募集中）

関 連 行 事：①若手優秀発表賞 ②企業展示 ③ランチョンセミナー（2社） ④高校生ポスター発表 ⑤交流会

参 加 費：学術大会 会員4,000円、非会員6,000円、学生1,000円
交流会 一般9,000円、学生4,000円

(2) 日本薬学会 + 日本食品化学学会のジョイントシンポジウム

テ ー マ：食品のリスク管理手法の最近の動向

日 時：2026年3月28日（土）9:30～11:30

場 所：関西大学 千里山キャンパス F403 第2学舎4号館 F棟 [4F]

オーガナイザー：星薬科大学 穂山浩、国立医薬品食品衛生研究所 堤智昭

講 演①：植物性自然毒に対する諸外国のリスク管理～ピロリジジナルカロイドを中心に～
志田 静夏（国立衛研）

講 演②：食品中に含まれる有機フッ素化合物（PFAS）のリスク管理
山崎 由貴（国立衛研）

講 演③：残留動物用医薬品のリスク管理 ～生産サイドから～
江口 郁（農水省動薬検）

講 演④：天然由来の食品添加物のリスク管理 ～これまでとこれから～
阿部 裕（国立衛研）

講 演⑤：残留農薬のリスク管理
穂山 浩（星薬大）

(3) ifia JAPAN 2026 食の安全・科学フォーラム 第25回セミナー & 国際シンポジウム

テ ー マ：持続可能な食品安全への取り組み

主 催：日本食品化学学会、日本食品微生物学会、日本食品衛生学会

共催(予定)：日本食品衛生協会、日本食品添加物協会、食品産業センター、食品化学新聞社

日 時：令和8年5月28日（木）10時00分～16時40分（受付開始9時30分）

場 所：東京ビッグサイト 会議棟

定 員：120名

参 加 費：事前申し込み（主催学会・共催団体会員）*弁当付き	10,450円
事前半日（午前または午後）（主催学会・共催団体会員）	6,600円
事前申し込み一般 *弁当付き	13,200円

	事前半日（午前または午後）	8,800 円
	当日申し込み（会員割引、弁当なし）	16,500 円
演 題：	第一部 サステナブルな食品供給に向けた国内外の取り組み	
	食品ロスの現状と削減の推進	
	消費者教育推進課食品ロス削減推進室長 田中 誠	
	マイクロプラスチック削減にむけた取り組み	
	旭化成株式会社 基盤技術研究所 拠点統括部 部長 栗間 昭宏	
	サステナビリティに基づく EU の政策展開（仮）	
	駐日欧州連合代表部	
	第二部 賞味期限延長に向けたアプローチ	
	食品添加物による微生物制御	
	三栄源エフ・エフ・アイ株式会社 プリザベーションユニット 矢木 一弘	
	美味しさや品質を保つための容器・包装技術	
	日本女子大学 食科学部 食科学科 准教授 北澤 裕明	
	食品ロス削減に向けた流通の取り組み（仮）	
	株式会社ファミリーマート 製造基盤・品質管理本部 製造基盤整備部	
	原材料管理グループ 炭谷 晃平	

(4) 第 42 回食品化学シンポジウムの開催

担 当 理 事： 堤 理 事

テ ー マ： 食品中の有機フッ素化合物（PFAS）に対する取り組みの現状と今後

日 時： 2026 年 11 月 27 日（金）

場 所： Shimadzu Tokyo Innovation Plaza

定 員： 150 名程度

会 費：（予定）会員 2,000 円、非会員 4,000 円、名刺交換会 1,500 円

講 演 ①： 最近の食品衛生の動向 PFAS への対応を中心に（仮）

高江課長（消費者庁 食品基準審査課）

講 演 ②： PFAS に対する取り組みについて（仮）

漆山哲生（農林水産省 漆山哲生）

講 演 ③： PFAS による健康影響について（仮）

広瀬明彦（化学物質評価研究機構）

講 演 ④： 食品中 PFAS 分析における固相抽出カラムの選択と使い方の要点（仮）

高柳学（ジーエルサイエンス株式会社）

講 演 ⑤： 食品からの PFAS 摂取量の推定（仮）

山崎由貴（国立医薬品食品衛生研究所食品部）

講 演 ⑥： 検査機関における PFAS 分析の取り組み（仮）

河野洋一（一般財団法人日本食品分析センター）

講 演 ⑦： 分析機器メーカーにおける PFAS 分析の取り組み

（島津製作所）

(5) 日本食品化学学会誌 第 33 巻の発刊

第 33 巻 1 号 2026 年 4 月発刊予定

第 33 巻 2 号 2026 年 8 月発刊予定

第 33 巻 3 号 2026 年 12 月発刊予定

(6) 理事会および各種委員会の開催

理事会：1 回、 評議員会：1 回、 編集委員会：1 回

4-2. 収支予算書案

2026年度 収支予算書案
(2026年1月1日～2026年12月31日)

収 入			支 出		
	単価	予算金額	項目	数	予算金額
個人会員 (523名)	¥3,000	¥1,569,000	学術雑誌発行費	3	¥3,500,000
個人会員 (滞納分)	¥3,000	¥192,000	学術大会費	1	¥500,000
法人会員 (52社 67口)	¥30,000	¥2,010,000	シンポジウム費	1	¥200,000
賛助会員 (0社)	¥30,000	¥0	表彰費		¥280,000
投稿料		¥700,000	会議費		¥200,000
広告料		¥1,070,000	ホームページ費		¥210,000
雑収入		¥270,000	旅費・交通費		¥400,000
			印刷費		¥107,000
			郵送費		¥400,000
			振替手数料		¥130,000
			事務費		¥210,000
			諸会費		¥50,690
(収入)		¥5,811,000	(支出)		¥6,187,690
前期繰越		¥3,673,734	次期繰越金		¥3,297,044
合計		¥9,484,734	合計		¥9,484,734

5. 第28回 奨励賞受賞者の決定

選考の結果、以下の1名に第28回奨励賞を授与することが決定された。

佐藤 環 (福岡県保健環境研究所)

「食品中化学物質の分析法開発と検証および残留実態評価による食品の安全性確保に関する研究」

6. 第21回論文賞受賞者の決定

松藤編集委員長より編集委員会から推薦された候補について説明がなされ、選考の結果、第21回論文賞として、下記論文に授与することが決定された。(学会誌掲載順)

- Evaluation of toxicity of neonicotinoids (acetamiprid and clothianidin) by omics analysis using *Caenorhabditis elegans*
Yuko Sakaguchi, Airi Minami, Yu Ikawa, Takahiro Takayama, Sadahiro Kawazoe, Masaya Uchida, Nobuaki Tominaga, Koji Arizono, Nobuhiro Ichikawa, Koichi Inoue
Vol.32(2),93-101(2025)
- ポリアミド製調理器具から溶出する第一級芳香族アミンの分析および由来推定
櫻井 光、菅谷なえ子、高橋美津子、桜井克巳
Vol.32(3),139-154(2025)

松藤編集委員長より広告主論文賞について株式会社島津製作所から申請があり、編集委員からの候補について説明がなされ、下記論文に授与することが決定された。

- 食品テロ対策のためのヒト血液中のシアン化物イオン及びチオシアン酸イオンの同時分析法の確立
甲斐剛志、葛西伶乃凜、古澤魁世、菊島優奈、岩崎雄介、伊藤里恵、田口貴章、堤 智昭、今村知明、穂山 浩
Vol.32(1),10-14(2025)

7. 日食化誌の予定と進捗の報告

松藤編集委員長より投稿および審査状況は順調であることが報告された。

8. 2026-2027 年度編集委員の承認

2024-2025 年度編集委員の再任の意向などを確認し、改めて書面理事会で決定することとした。

9. 評議員会提出議案について

以下の議案を提出することが決定された。

- (1) 本会の会務・事業などに関する意見など
- (2) 理事候補について

10. 次々期（2028 年度）学会長の総会への推薦（総会提出議案）

次々期学会長として、徳楽理事を推薦することが承認された。

11. 理事役割分担について

- (1) 2027 年度シンポジウム専門担当理事の選任
高橋理事が 2027 年度シンポジウム担当理事に選任された。

12. 名誉会員の推薦（総会提出議案）

手島玲子氏を名誉会員として推薦することが決定された。

13. その他

- (1) 会費未納者について
事務局より、会費未納者についての報告がなされた。
- (2) 顧問について
理事長より、合田幸広氏、鰐淵英機氏が推薦され、承認された。

以上

白石科学振興会 研究助成等
2026 年度募集

1. 助成の目的 カルシウムの高度利用を可能にする科学と工学の振興を図り、カルシウムやカルシウム化合物の応用により現代社会が抱える諸課題を解決し、豊かで便利な社会の発展に貢献する。
2. 助成の種類／助成件数と助成額
 - (1) 研究助成：カルシウム関連の材料開発や生産に関する科学と工学に関する優れた研究に対する助成／ 10 件以内、100 万円 / 件
 - (2) 技術者・研究者育成助成：カルシウム関連の諸科学と工学研究に携わる若手技術者・研究者育成のための助成／ 10 件以内、30 万円 / 件
3. 募集期間 2026 年 5 月 1 日（金）～7 月 31 日（金）必着
4. 助成対象期間 2027 年 4 月から 1 年間

応募方法その他詳細 下記ホームページ参照

連絡先 白石科学振興会 事務局 <https://www.shiraishi.co.jp/about/shiraishi-fsd>
660-0085 兵庫県尼崎市元浜町 4 丁目 78 番地（株式会社白石中央研究所内）
TEL：06-6417-3130 E-mail：shiraishi-fsd@shiraishi.co.jp

日本食品化学学会誌投稿規定

(2025年6月改正)

日本食品化学学会誌 (Japanese Journal of Food Chemistry and Safety, 略名: 日食化誌) 以下“学会誌”は、学会員の食品に関連関与する化学物質の化学、安全、有用性、法律、経済、社会、歴史、行政、統計などに関する研究・調査結果を掲載することを目的とする学術論文誌であります。学会誌は、総説、論文、ノート、資料などの他、学会連絡事項等を掲載します。投稿および審査は全てオンライン投稿審査システム Editorial Manager[®] (以下EMという) で行い、学会員の投稿原稿は複数の査読者の意見を基に編集委員が評価し、その採否等は編集委員会 (以下、委員会) が行います。

学会誌には食品添加物、残留農薬あるいは食品汚染物の調査データであっても学術的価値のあるものは論文として掲載します。ただし、その際、調査数が少なかったり、系統だった調査が行われていない場合には返却またはノート扱いとする場合があります。また、動物実験のネガティブデータも掲載しますが、投与量や実験方法等が不適当なものはお断りする場合があります。

I 学会誌投稿等の原則

- 1 会則第9条3項に基づき、学会誌へ投稿する者の筆頭著者並びに責任著者は学会員 (個人会員及び法人会員を所属名とする者) である必要があります。ただし、委員会が依頼した原稿は除きます。
責任著者 (Corresponding author) は、連絡者として「投稿原稿の表紙」 (以下表紙という) を記載し、論文の代表者として、研究が日本食品化学学会倫理規定に従って行われていることを確約する署名を行います。責任著者は、和文論文の場合、論文1ページ目の欄外に、責任著者 (連絡先) として日本語で、Corresponding author として英語で、住所と氏名が記載されます。英語論文の場合には、1ページ目に Corresponding author として英語で、和文抄録のページに、責任著者 (連絡先) として日本語で、住所と氏名が記載されます。
なお、論文が複数のグループで行われている場合を鑑み、責任著者は、2名まで認めますが、その場合どちらかが、連絡者兼代表者として表紙に記載し代表者署名を行って下さい。
- 2 会誌への投稿は有料とします。ただし委員会が依頼した原稿は除きます。なお、受付の順番を待たず、直近発行の学会誌掲載を希望される場合は、別途その実費を支払っていただきます。
- 3 原稿の種類は下記に示す通りです。論文およびノートは、他の出版物に既に発表、あるいは投稿されていないものに限り、刷り上がりは本文和文で1ページ2段組みで26字×51行となります。従って1ページ当たり最大2652文字となります。
 - 1) 総説 (Review): 調査・研究論文の総括、解説等。編集委員会が依頼する場合があります。
 - 2) 論文 (Regular article): 科学的研究・調査の報告。
 - 3) ノート (Note): 研究の概略を迅速に発表、または部分的調査・研究の発表。
 - 4) 資料 (Research letter): 調査または統計等をまとめた報告 (その結果を十分に論じたものは総説、論文とします)。学会員に参考となる記録やまとめ、学会員に役立つ行政、判例あるいは海外資料。委員会が提供する場合があります。内容によっては投稿料を求めません。
 - 5) 会員の意見: 食品化学に関する意見、掲載論文に関する意見等。原則として投稿料を求めません。
 - 6) その他: 編集委員会にご相談下さい。
- 4 投稿原稿執筆にあたっては、とくに形式を定めません。要は読み易く、文献として理解しやすい様式および記述をお願いします。ただし、論文のタイトルは、分かり易いものとし、原則として副題は付けないで下さい。また、引用文献の記述には注意して下さい。(II-3) 引用文献参照)
- 5 論文の投稿は、和文でも英文でも構いません。図表も同様です。投稿原稿には英文抄録を原稿として付して下さい。また、英文論文の場合は、英文抄録の和文も別途添付して下さい。抄録は、一般学術雑誌の例で作成されて構いません。しかし本誌では英文投稿の場合、和文で会員が目を通すのに十分容易なように、また和文投稿ながら外国から文献請求があると予想される英文抄録の場合、これら抄録はより詳しく本文の主要図表も引用し、1~2頁分を使用しても構いません。

- 6 和文論文への英文抄録には、日本語訳を付けて下さい。ただし訳文の掲載は致しません。
- 7 投稿原稿には別に示す表紙(A4 版縦)に所定事項を記入・署名の上、PDF にして EM にアップロードしてください。表題や連絡先など、記載内容に変更が生じた際も、その都度に修正したものをアップロードしてください。
- 8 掲載に際し、軽微な修正は委員会の判断にご一任下さい。もし投稿原稿の意を害した場合、その旨を寄せていただければ次号に掲載します。
- 9 注意：二重投稿などの不正が疑われた場合には日本食品化学学会誌倫理調査委員会規則に則った調査が行なわれ、その結果に基づき日本食品化学学会倫理規定に従う処分がなされることがあります。

II 投稿原稿の様式

1 原稿の記し方と構成

- 1) 緒言、研究方法、結果など見出しの項には I、II、III…の番号を付して下さい。以下の番号には通例 1、2、3 …、1)、2)、3) …、(1)、(2)、(3) …として下さい。
- 2) 文献記述は次のことを守って下さい。
全文献共、同一形式(II-3) 引用文献参照)に従って、原則として英文記載として下さい。
- 3) キーワードは和文、英文の両方で 5 句以内をお願いします。

2 表および図

- 1) 原稿本文中に表、図および画像を挿入する記述箇所、右横に挿入箇所を朱色で明示して下さい。
- 2) 図と画像のタイトルは図および画像の下とします。表のタイトルは表の上とします。なお、図表の下側に本文と併読しなくても理解できる程度に簡単な説明文が記述されていることが望ましいとします。

3 引用文献

- 1) 引用文献は 1)、2) で出現順に示し、最後に一括して番号順に列記する。ibid. や idem は用いない。
- 2) 欧文誌の引用：例①のとおりとする。雑誌名は略記名の定められているもの以外略さない。略記名が不明の場合は、略記せず完全誌名を記述する。DOI が判明しているものは記載する。

例① Viberg, H., Fredriksson, A., Eriksson, P.: Neonatal exposure to polybrominated diphenyl ether (PBDE 153) disrupts spontaneous behaviour, impairs learning and memory, and decreases hippocampal cholinergic receptors in adult mice. *Toxicol. Appl. Pharmacol.*, **192**, 95-106 (2003). doi.org/10.1016/S0041-008X(03)00217-5

- 3) 和文誌の引用：誌名は原則としてヘボン式ローマ字書きで記述し、欧文誌名を持つものは、必要があれば丸括弧書きで付記する。正式な欧文誌名のないものは欧文誌名を付けてはならない。また、欧文誌名は、その略記名が定められているときは略記しても良いが、略記名が不明の場合は略記せず完全誌名を記述する。例②を参考にする。なお、英文標題がないものは標題をローマ字書きし、ローマ字のあとに丸括弧に入れて翻訳標題を付記する。日本食品化学学会誌(Nippon Shokuhin Kagaku Gakkaishi)の和名は変わっていないが、英名は 2009 年 16 巻 1 号より、*Japanese Journal of Food Chemistry (Jpn. J. Food Chem.)* から *Japanese Journal of Food Chemistry and Safety (Jpn. J. Food Chem. Safety)* に変更されている。引用文献の年号に準じて、記載の際は注意する。他の学会誌も同様である。また、DOI が判明しているものは記載する。

例② Yoshimitsu, M., Hori, S.: Comparison of the DNA extraction methods from potato snacks and detection of genetically modified potato in snacks. *Nippon Shokuhin Kagaku Gakkaishi (Jpn. J. Food Chem.)*, **10**, 165-170 (2003). doi.org/10.18891/jjfc.10.3_165

- 4) 欧文誌、和文誌とも、巻数を表記しない雑誌では、巻数の位置に年号を太文字で記載する。
- 5) オンラインジャーナルの場合、ページ付けがある場合には、2)-4) に従う。ページ付けが無く論文番号がある場合には、巻数を記載し、その後に論文番号を記載する。DOI が判明しているものは記載する。

例③ Mabon, S. A., Misteli, T.: Differential recruitment of pre-mRNA splicing factors to alternatively spliced transcripts in vivo. *PLoS Biol.*, **3**(11), e374 (2005). doi.org/10.1371/journal.pbio.0030374

- 6) オンラインで事前公開された論文等で、まだ巻号、ページ、論文番号等が決定していない場合、あるいはこれらのも
のがない場合には、分かっている情報を記載し、その後に DOI を記載し、引用日について括弧書きで追記する。
例④ Xiao, B., Huang, X., Wang, Q., Wu, Y. : Beta-asarone alleviates myocardial ischemia-reperfusion injury by
inhibiting inflammatory response and NLRP3 inflammasome mediated pyroptosis. *Biol., Pharm. Bull.*, Article
ID: b19-00926, doi.org/10.1248/bpb.b19-00926 (cited 2020-04-28).
- 7) 欧文単行本の引用：図書の一章又は一部分を引用する場合は例⑤、⑥、全体を引用する場合は例⑦を参考にする。
ISBN が判明しているものは記載する。
例⑤ Porter, L. J., "The Flavonoids: Advances in research since 1986", Harborne, J. B. ed., London, Chapman & Hall,
1994, p. 23-53. (ISBN 0-412-48070-0)
例⑥ Joint FAO/WHO Expert Committee on Food Additives 55th Session ed., "Compendium of food additive
specifications, Addendum 8", Rome, FAO, 2000, p. 49-50. (ISBN 92-5-104508-9)
例⑦ Watson, C. ed., "Official and standardized methods of analysis", 3rd Ed., London, The Royal Society of
Chemistry, 1995.
- 8) 和文単行本の引用：和文単行本を引用する場合、書名は原則としてヘボン式ローマ字書きで記述し、欧文書名を記
す必要があれば翻訳し、ローマ字書きのあとに丸括弧に入れて付記する。翻訳本を引用する場合には、必ず著者及
び原書名を記述し、翻訳者と翻訳書名を丸括弧に入れて付記する。図書の一章又は一部分を引用する場合は例⑧～
⑫、全体を引用する場合は例⑬～⑮を参考にする。ISBN が判明しているものは記載する。ただし、和文原稿におい
て、団体著者、団体編者の場合や、書名がローマ字書きをすると意味がわかりにくくなるものは、和文で記載してもよ
い。例⑯～⑲を参考にする。
例⑧ Shigematsu, Y., "Saishin No Masusupektorometri (Modern mass spectrometry)", Niwa, T. ed., Kyoto, Kagaku
Dojin, 1995, p. 80-92. (ISBN 4-7598-0282-7)
例⑨ Suzuki, I. et al. eds., "Shokuhin Tenkabutsu Koteisho Kaisetsusho, 7th Ed.", Tokyo, Hirokawa Shoten, 1999,
D-661 D-667. (ISBN 4-567-01852-4)
例⑩ Ono, H. et al. eds., "Shokuhin Anzensei Jiten", 1st Ed., Tokyo, Kyoritsu Shuppan, 1998, p. 246. (ISBN 320-06124-1)
例⑪ Kudo, I., Inoue, K., "Purosutaguranjin Kenkyuho, Jo-kan (Technique for the study of prostaglandin, volume 1)",
Yamamoto, S., Katori, M. eds., Tokyo, Tokyo Kagaku Dojin, 1986, p. 47-53. (ISBN 4-8079-1305-0)
例⑫ Derome, A. E. (Takeuchi, Y., Nosaka, A. trs.), "Modern NMR techniques for chemical research (Kagakusha No
Tameno Saishin NMR Gaisetsu)", Kyoto, Kagaku Dojin, 1991, p. 185. (ISBN 4-7598-0226-6)
例⑬ Ito, Y. ed. (Division of Food Chemistry, Environmental Health Bureau, Ministry of Health and Welfare, Japan
supervised), "Nipponjin No Shokuhintenkabutsu 1-Nichi Sesshuryo Jittai Chosa Kenkyu (Studies on daily intake
of food additives in Japanese 1976-1985)", Tokyo, Shakai Hoken Shuppansha, 1988.
例⑭ Niwa, T. ed., "Saishin No Masusupektorometri (Modern mass spectrometry)", Kyoto, Kagaku Dojin, 1995.
(ISBN 4-7598-0282-7)
例⑮ Murota, S. ed., "Purosutaguranjin No Seikagaku (Biochemistry of prostaglandins)", 1st Ed., Tokyo, Tokyo
Kagaku Dojin, 1982.
例⑯ 厚生省生活衛生局食品化学課 "第 2 版 食品中の食品添加物分析法" 2000, p. 320-322.
例⑰ 農業環境保全対策研究会編 "残留農薬基準ハンドブッケー作物・水質残留の分析法" 東京、化学工業日報
社、1995, p. 406-410.
例⑱ 動物性食品の HACCP 研究班編 (厚生省生活衛生局乳肉衛生課監修) "HACCP: 衛生管理計画の作成と実践
データ編" 東京、中央法規出版、1997, p. 148-152.
- 9) 官報、局長通知など和文原稿では例⑲、⑳に従い引用する (英文にしない)。英文原稿では、例㉑～㉓を参考に引
用する。URL を記載する場合は例㉔、㉕を参考にする。
例⑲ 厚生省令第 50 号 (1995) "既存添加物名簿に関する省令" 平成 7 年 8 月 10 日。
例⑳ 厚生省生活衛生局長通知 "食品衛生法に基づく表示について" 平成 7 年 10 月 12 日、衛食第 186 号 (1995).
例㉑ Japan's Specifications and Standards for Food Additives, 7th Ed., Ministry of Health and Welfare, Japan (1999).
例㉒ Ordinance No. 50 (Aug. 10, 1995), Ministry of Health and Welfare, Japan.
例㉓ Notification No. 186 (Oct. 12, 1995), Director-General of Environmental Health Bureau, Ministry of Health and
Welfare, Japan.

例㉔ 消費者庁“機能性表示食品の届出等に関するガイドライン” https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/foods_with_function_claims/assets/foods_with_function_claims_210322_0002.pdf, last accessed on April 14, 2021.

例㉕ Report of the Subcommittee on pesticides and veterinary drugs of the food sanitation subcommittee of the Pharmaceutical Affairs and Food Sanitation Council, 2015 20th January, <http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11130500-Shokuhinanzentu/0000074613.pdf>, last accessed on May 3, 2021.

- 10) 和文誌及び研究所報告のローマ字書きと欧文名(丸括弧内)の例を下記に示す。

分析化学: Bunseki Kagaku (なし)

栄養学雑誌: Eiyogaku Zasshi (The Japanese Journal of Nutrition)

医学と生物学: Igaku To Seibutsugaku (Medicine and Biology)

医学のあゆみ: Igaku No Ayumi (Journal of Clinical and Experimental Medicine)

化学と工業: Kagaku To Kogyo (Chemistry and Chemical Industry)

化学: Kagaku (Chemistry), (Kyoto) 化学 (Kyoto) と科学 (Tokyo) を区別するため所在地を記入

日本農芸化学会誌: Nippon Nogeikagaku Kaishi (なし)

応用薬理: Oyo Yakuri (Pharmacometrics)

生化学: Seikagaku (なし)

食品衛生研究: Shokuhin Eisei Kenkyu (Food Sanitation Research)

薬学雑誌: Yakugaku Zasshi (Journal of the Pharmaceutical Society of Japan)

国立医薬品食品衛生研究所報告: Kokuritsu Iyakuhin Shokuhin Eisei Kenkyusho Hokoku (Bulletin of National Institute of Health Sciences)

日本醤油研究所雑誌: Nippon Shoyu Kenkyusho Zasshi (Journal of the Japan Soy Sauce Research Institute)

埼玉県衛生研究所報: Saitamaken Eiseikenkyusho Ho (Annual Report of Saitama Institute of Public Health)

- 11) 私信、講演要旨集(一般講演、シンポジウムなどを含む)、インターネットホームページ、未発表のものは文献として引用しない。ただし脚注に記載することは妨げない。
- 12) 脚注は *1、*2、*3 により表し、出現したページの下部に番号順に列記する。

4 付録資料

- 1) 付録資料は、印刷版の論文には掲載されませんが、電子ジャーナル(J-STAGE)の論文に付随してpdfで掲載されます。有用な情報(図、表、クロマトグラム、スペクトル、その他)が多く、論文の規定頁(5頁)数を超過する場合は、掲載優先度を考慮し、一部の情報を付録資料として、本文で引用することができます。
- 2) 引用文献の記載の次に、「付録資料: 付録資料(図 S1、S2)(論文の内容に合わせて記載すること)は J-STAGE の日本食品化学学会誌 (<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jjfc-char/ja>) で閲覧できる」、英文の場合は、“Electronic supplementary material(s): The online version of this article contains supplementary material(s) (Fig. S1, S2) (論文の内容に合わせて記載すること), which is available at <https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jjfc-char/ja>” と明記してください。

5 その他の留意事項

- 1) 簡単な化合物名や動植物名は、文部省学術用語審議会編 学術用語集によります。用語集に記載のないものについては、広く学術的に用いられている用語を用いて下さい。ただし、字数の多い化学名、酵素名、外国地名、外国人名、および学術的に欧文の方が理解を得やすい場合は欧文で記載して下さい。
- 2) 動植物名: 片仮名書きとし、学名はイタリック体とします。ただし食品として用いる場合はこの限りではありませんが、動植物、食品名などを学名によらず英語名で図表などで一覧表としてデータと共に示す場合は必ず日本名を()で併記して下さい。
- 3) J-Stage に掲載の都合上、外字フォントは使用できません。
- 4) 投稿原稿には、ページ番号に加え行番号を記載する。
- 5) 投稿規程全般について不明な点、特殊な要望のある場合は学会事務局にお問い合わせ下さい。

6 投稿の際の注意

- 1) ヒトを対象にした研究論文は、ヘルシンキ宣言 (2008 年改訂) の方針に沿い、必要な手続きを踏まえていなければならない。特に臨床サンプルを扱う場合には、原則的に所属機関の倫理委員会などの公的審査会にて認められた研究内容で、同意書等を取得した上で得たデータでなくてはならない。
- 2) 動物を対象にした研究論文は、所属機関で規程される実験動物に関する管理と使用に関するガイドラインに従った旨を明記する。

III 投稿の方法

- 1 投稿はオンライン投稿審査システム Editorial Manager[®] (EM) にて、システムの指示に従い責任著者が行って下さい。責任著者は EM のサイトにてユーザ登録のうえ、アカウントを作成する必要があります。原稿は Word、PowerPoint、pdf などの一般的なファイル形式でアップロードできますが、本文テキストは Word で提出してください。

オンライン投稿審査サイト

URL: <https://www.editorialmanager.com/jjfc>

問い合わせ：日本食品化学学会編集委員会

E-mail: jpnjfc@gmail.com

- 2 受理決定後、出版のために印刷業者から著者校正ゲラが送られますので、確認し校正作業をおこなってください。また軽微な修正や誤植などを編集委員会から指示することがありますので、その際は指示に従ってください。

IV 掲載と費用

- 1 校正は初校、必要あれば二校を著者が行います。ただし校正時の加筆はご遠慮下さい。
- 2 掲載された論文については、下に定めた諸経費を請求します。
 - 1) 基準投稿料：1 編につき個人会員 20,000 円、法人会員および企業 40,000 円
 - 2) 規定頁（5 頁）を超過した場合は超過費を請求します。超過頁費（6,000 円 / 1 頁）は、19 巻 1 号掲載分より実施しています。
 - 3) カラー頁がある場合は実費を請求します。
 - 4) トレース：実費を請求します。
 - 5) 別刷：実費を請求します。
 - 6) pdf 作成：基本作成費 1,000 円プラス 1 頁あたり 1,000 円
 - 7) 上記費用は投稿原稿掲載通知後、明細書により請求します。

- 3 掲載料の納入は原則として郵便振替をご利用下さい。（別刷代を除く）

郵便振替納入先：口座 00900-3-233186

加入者名 日本食品化学学会事務局

（通信欄に送金内容を記入して下さい。）

V 付記

- 1 本誌に掲載された論文の著作権は、日本食品化学学会に属します。受理決定後は著作権譲渡書に必要事項を記入・署名の上、提出してください。

日本食品化学学会編集委員会からのお知らせ

編集委員会事務局の移動

2024年度第一回理事会で、編集委員長の交代が承認されたことにもない、これまで「星薬科大学薬学部 薬品分析化学研究室内」にあった日本食品化学学会編集委員会事務局を、2025年度より「日本大学生物資源科学部食品開発学科内」に移動することになりました。

投稿論文の審査につきましては、

- 2024年12月31日までに投稿された論文等（再投稿原稿等も含む）は、
穂山浩旧編集委員長の下で、最後まで審査が行われます。
- 2025年1月1日以降に投稿された論文等は、
松藤寛新編集委員長の下で審査が行われます。

投稿はこれまでどおり、オンライン投稿審査サイト Editorial Manager[®] を利用してください。

オンライン投稿審査サイト

URL: <https://www.editorialmanager.com/jjfcs>

投稿に関する問い合わせ：日本食品化学学会編集委員会

E-mail: jpnjfcs@gmail.com

食品化学の発展と会員の学術理解を深めるため、皆様からの投稿をお待ちしております。

投稿原稿の表紙

投稿原稿の種類	総説	論文	ノート	資料
投稿原稿の文字	和文	英文		

(提出原稿に対応するものを○で囲んで下さい。)

投稿年月日	西暦	年	月	日
論文等の表題（和文及び英文）				
著者名及び所属機関名（和文及び英文）				
キーワード（和文及び英文）				

連絡者の住所（和文及び英文）	〒()		
機関名（和文及び英文）			
TEL / FAX	TEL	FAX	
Email			
連絡者の氏名（和文及び英文）			

本研究内容は、日本食品化学学会倫理規定に従って行われていることを確約します。

代表者署名 _____

備考・関連事項など

日本食品化学学会理事及び監事 (2026年1月1日～2027年12月31日)

理事長	小川 久美子	星薬科大学 薬学部 毒性学研究室 教授
副理事長	穂山 浩	星薬科大学 薬学部 薬品分析化学研究室 教授
副理事長	高橋 智	名古屋市立大学大学院 医学研究科 教授
理事	天倉 吉章	松山大学 薬学部 教授
理事	伊藤 美千穂	国立医薬品食品衛生研究所 生薬部 部長
理事	井之上 浩一	立命館大学 薬学部 教授
理事	片山 茂	信州大学 学術研究院 農学系 教授
理事	日下部 哲也	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 創薬事業部 部長
理事	杉本 直樹	国立医薬品食品衛生研究所 食品添加物部 部長
理事	堤 智昭	国立医薬品食品衛生研究所 食品部 部長
理事	東田 千尋	富山大学 和漢医薬学総合研究所 教授
理事	徳楽 清孝	室蘭工業大学大学院 工学研究科 教授 クリエイティブコラボレーションセンター長
理事	船見 孝博	三栄源エフ・エフ・アイ株式会社 取締役執行役員 事業本部長
理事	松藤 寛	日本大学 生物資源科学部 教授
監事	尾崎 麻子	地方独立行政法人 大阪健康安全基盤研究所 企画部 研究企画課 主幹研究員
監事	鳥羽 真由子	サントリーホールディングス株式会社 グループ品質本部 安全性科学センター 所長

日本食品化学学会編集委員会 (2026年1月1日～2027年12月31日)

編集委員長	松藤 寛	日本大学 生物資源科学部 教授
編集委員	穂山 浩	星薬科大学 薬学部 薬品分析化学研究室 教授
編集委員	石井 里枝	明治薬科大学 食品衛生化学研究室 教授
編集委員	井之上 浩一	立命館大学 薬学部 教授
編集委員	小川 雅廣	香川大学 農学部 教授
編集委員	奥村 克純	三重大学 生物資源学研究所 名誉教授・特任教授 (研究担当)
編集委員	小関 良宏	東京農工大学 工学部 名誉教授
編集委員	片山 茂	信州大学 学術研究院 農学系 教授
編集委員	魏 民	大阪公立大学 大学院 医学研究科 准教授
編集委員	合田 幸広	国立医薬品食品衛生研究所 名誉所長
編集委員	庄司 俊彦	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 食品研究部門 食品健康機能研究領域 主席研究員
編集委員	杉本 直樹	国立医薬品食品衛生研究所 食品添加物部 部長
編集委員	田中 卓二	株式会社中部パソロジー 指導監督医
編集委員	田村 倫子	東京農業大学 応用生物科学部 准教授
編集委員	手島 玲子	国立医薬品食品衛生研究所 客員研究員
編集委員	西島 基弘	実践女子大学 生活科学部 名誉教授
編集委員	林 新茂	国立医薬品食品衛生研究所 特別研究員
編集委員	増田 修一	静岡県立大学 食品栄養科学部 教授
編集委員	政田 さやか	国立医薬品食品衛生研究所 生薬部 室長
編集委員	三宅 義明	愛知淑徳大学 食健康科学部 教授
編集委員	森川 敏生	近畿大学 薬学総合研究所 教授

複写複製および転載複製をご希望の方へ

本会では複写複製、転載複製およびAI利用に係る著作権を学術著作権協会に委託しています。当該利用をご希望の方は、学術著作権協会 (<https://www.jaacc.org>) が提供している複製利用許諾システムもしくは転載許諾システムを通じて申請ください。尚、(社)日本複写権センター(同協会より権利を再委託)と包括複写許諾契約を締結されている企業の社員による社内利用目的の複写はその必要はありません。社外頒布用の複写は許諾が必要です。また、学会員や非営利団体に該当する方が転載利用の申請をされる場合には、本会に直接お問い合わせください。著作物の引用、翻訳等に関しては、(社)学術著作権協会に委託しておりません。直接、日本食品化学学会へお問い合わせください。

Reprographic Reproduction outside Japan

The Japanese Society of Food Chemistry authorized Japan Academic Association For Copyright Clearance (JAC) to license our reproduction rights, reuse rights and AI ML rights of copyrighted works. If you wish to obtain permissions of these rights in the countries or regions outside Japan, please refer to the homepage of JAC (<http://www.jaacc.org/en/>) and confirm appropriate organizations. You may reuse a content for non-commercial use, however please contact us directly to obtain the permission for the reuse content in advance. Obtaining permission to quote, translate, etc., please also contact us directly.

Japan Academic Association for Copyright Clearance (JAACC)

Website: <https://www.jaacc.org/en>

日本食品化学学会誌 第33巻第1号

2026年4月25日発行 [定価2000円] (会員無料)

編集兼発行人

日本食品化学学会

事務局 〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1

立命館大学薬学部・大学院薬学研究科 臨床分析化学研究室

e-mail: shokuhinkagaku@jsfcs.org ホームページ: <http://www.jsfcs.org/>

印刷所

〒541-0059 大阪市中央区博労町1-2-2 株式会社 アビックス

©2026 Japanese Society of Food Chemistry